

# 一般社団法人宮城県農業会議令和3年度事業報告

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

## 第1 事業報告概要

甚大な被害をもたらした東日本大震災から11年が経過し、本県農業・農村は創造的な復興を遂げているが、農村の高齢化や人口流出による集落機能の低下、農業の担い手不足は解消せず、本県農業・農村を取り巻く環境は厳しさを増している。

また、新型コロナウイルス感染症は世界中にまん延し、社会経済に深刻な影響を与えており、さらに円安の進展によるインフレ傾向に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等の国際情勢の変化により急激な生産資材等の高騰を招いている。

農業委員会関係では、改正農業委員会法施行5年後見直しを踏まえた農林水産省経営局長通知「農業委員会による最適化活動の推進等について」（以下「ガイドライン」という。）の発出が当初の見込みから大きく遅れて令和4年2月となった。

こうした中、宮城県農業会議(以下「本会」という)は、県から農業委員会ネットワーク機構の指定を受けた一般社団法人として、農地等利用の最適化の推進に関する取組みの強化、農業委員会の体制整備の支援と相互の連絡調整を行うなど、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら以下の支援活動を重点的に展開した。

農地等利用の最適化の推進については、本県が目指す農業構造とするため、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を推進し、農業委員会が作成する「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づく活動への支援や、農地情報公開システムの利用促進に向けた支援等を積極的に実施した。

特に本年度は、農業委員会総会等のオンライン化のためのタブレット端末の貸付を2農業委員会に対し行い、令和4年度の全農業委員会への本格導入に向けた課題を検討した。また、農業委員・農地利用最適化推進委員に対する研修会は、新型コロナウイルス感染拡大のため中止して代替措置を講じた。

農業委員会体制整備への支援については、令和3年度で改正農業委員会法施行後2回目の委員選任が終了したが、農業委員会を設置する県内34全市町村に要請活動を行った結果、全ての農業委員会に女性の農業委員が登用され、国の第5次男女共同参画基本計画の成果目標の一つを達成した。

担い手への経営支援については、宮城県農業経営相談所の経営支援活動の一環として農業法人化経営管理講習会等を開催し、法人化に向けた経営改善や経営管理能力の向上を支援した。県内の担い手農業者が一堂に集う「みやぎ農業担い手サミット」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止して代替措置を講じた。この他、「農の雇用事業」の普及推進による雇用就農の一層の促進や農業者年金の加入推進等に引き続き精力的に取り組んだ。

また、宮城県知事に「農地等の利用の最適化に関する意見」を提出して新規施策の提案等を行った他、農業者を代表する農業委員会組織の役割を果たすため「第6回宮城県農業委員会大会」を開催した。

## 第2 会議の開催

本会の運営並びに農業委員会ネットワーク業務の執行のため、定款により次のとおり開催した。

### 1 総会

項目	開催月日	場所	出席者数	議 事
第6回通常総会	令和3年 6月22日	仙台市	46人	・ 令和2年度事業報告及び収支決算 ・ 理事の補欠選任
第11回臨時総会	9月13日	仙台市	47人	・ 理事の補欠選任（書面決議）
第12回臨時総会	令和4年 3月22日	仙台市	47人	・ 令和4年度事業計画及び収支予算 ・ 令和4年度会費 ・ 令和4年度代表理事及び監事の報酬の額 ・ 令和4年度借入金限度額並びに預入先金融機関
合 計	3回		140人	

### 2 理事会

項目	開催月日	場所	出席者数	議 事
第1回理事会	令和3年 4月16日	仙台市	13人	・ 常設審議委員の選任 ・ 令和3年度情報提供事業推進方針 ・ 令和3年度農業者年金加入推進の取組方針
第2回理事会	6月 3日	仙台市	14人	・ 会員（学識経験者）の指名 ・ 理事の補欠選任に伴う候補者 ・ 第6回通常総会に付議すべき事項 ・ 第6回通常総会の招集 ・ 「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動」推進要領の改訂
第3回理事会	8月19日	仙台市	12人	・ 常設審議委員の選任 ・ 補欠選任する理事の候補者 ・ 第11回臨時総会に付議すべき事項及び総会の招集 ・ 第6回宮城県農業委員会大会の開催要領
第4回理事会	10月15日	仙台市	16人	・ 令和3年度農業者年金加入推進取組方針の一部改正 ・ 令和3年度宮城県農業委員会大会等表彰の被表彰者 ・ 第6回宮城県農業委員会大会の運営等 ・ コンプライアンス規程の制定
第5回理事会	令和4年 3月1日	仙台市	13人	・ 第12回臨時総会に付議すべき事項 ・ 第12回臨時総会の招集
合 計	5回		68人	

### 3 監査会

令和3年5月21日に仙台市で開催し、令和2年度事業及び収支決算の監査を行った。

#### 4 常設審議委員会

回数	開催月日	場所	出席者数	農地法等の意見聴取		その他の協議・報告事項
				第4条	第5条	
第61回	令和3年 4月16日	仙台市	28人	1	3	・令和3年度宮城県農業行政の概要
第62回	5月19日	仙台市	30人	1	7	
第63回	6月17日	仙台市	28人		5	・農地中間管理事業の取組状況 ・「人・農地プラン」の実質化の取組状況
第64回	7月16日	仙台市	31人	1	8	
第65回	8月19日	仙台市	28人		5	・農業委員会法第53条第1項の規定に基づく関係行政機関に対する農地利用最適化推進施策の改善についての意見提出
第66回	9月16日	仙台市	31人		7	
第67回	10月15日	仙台市	32人	1	7	
第68回	11月18日	仙台市	30人	1	10	
第69回	12月15日	仙台市	29人		12	
第70回	令和4年 1月18日	仙台市	27人		6	
第71回	2月17日	仙台市	33人		9	
第72回	3月22日	仙台市	31人	1	8	・宮城県農業振興地域整備基本方針の変更
12回			358人	6件	87件	

### 第3 事業報告

#### 1 農業委員会相互の連絡調整，優良な農業委員会の取組事例の公表，農業委員・農地利用最適化推進委員・職員等に対する講習・研修の実施

令和3年6月に閣議決定された「規制改革実施計画」により，新たに取組む農地等利用の最適化の推進方向が示されたことで，市町村農業委員会事務局長研修会等において情報提供を行う他，各種研修会の開催や相談活動，現状把握のためのアンケート調査を実施して情報共有する等，ガイドライン発出後の農業委員会活動が円滑に行われるよう努めた。また，農業委員会総会等のオンライン化のためのタブレット端末の貸付を2農業委員会に対して行い，現地支援等を行った。

改正農業委員会法施行後2回目の委員選任が終了し，県内34全農業委員会において女性の農業委員が登用され，第5次男女共同参画基本計画の成果目標の一つを達成した。令和4年に任期満了を迎える3町の町長，町議会議長，町農業委員長に対して，第5次男女共同参画基本計画の目標達成を目指した農業委員・農地利用最適化推進委員への女性の登用を積極的に行うよう要請した。

(1) 活動記録を活用した農業委員会活動の「見える化」の促進と活動目標・成果等の公表に向けた取組み

令和3年6月を見込まれたガイドラインの発出が令和4年2月となったことから、市町村農業委員会事務局長研修会等において農業委員会を巡る動きについて情報提供を行う他、市町村農業委員会に実施した活動記録等に関するアンケート調査の結果を情報共有する等、ガイドラインの発出後の農業委員会活動の推進に向けた支援を行った。発出後は、県とともにガイドラインの実行に向けた説明会を開催した他、ガイドラインに基づいた新しい農地等利用の最適化活動への取組み内容や活動記録簿の記帳等についての説明DVDを作成して全農業委員会に配布し、農業委員会活動が円滑に実施されるよう支援を行った。なお、全国農業会議所と連携して実施してきた「農地利用最適化活動の進捗状況共有シート」による最適化活動の進捗管理は、年度内に中止となった。

また、農業委員会総会等のオンライン化のため2農業委員会にタブレット端末を貸付し、操作方法や使用状況確認等の現地支援を行い、令和4年度の本格導入に向けた課題を検討した。タブレットの活用内容については、本会機関誌「農政時流」に掲載して農業委員・農地利用最適化推進委員に周知し、先進事例の横展開を行った。

(2) 農業委員・農地利用最適化推進委員及び農業委員会事務局職員に対する研修の実施

農業委員会活動の円滑な推進に向け、農地等利用の最適化の推進に関する情報提供、農地制度等の専門的知識習得に向けた研修会を実施した。

特に、新たな農地等利用の最適化、農地情報公開システムの活用等を推進するため、下記のとおり開催した。

研修名	開催月日	場所	出席者数	研修内容
市町村農業委員会女性委員等研修会	令和3年 6月16日	大崎市	54人	1. 研修 「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画と農業委員会活動」 講師 東北大学大学院 農学研究科 教授 伊藤房雄氏 2. 事務連絡 ・第5次男女共同参画基本計画について
	令和4年 1月21日	仙台市	35人	講演「農と食で地域をつなぐ女性委員への期待」 講師 福島大学 教授 岩崎由美子氏
市町村農業委員会事務局長研修会	令和3年 7月8日	仙台市	34人	1. 研修 「農業委員会を巡る情勢と新たな農地利用最適化について」 2. 協議 ・遊休農地と荒廃農地調査の統合、非農地判断の徹底、農地の違反転用対策について ・タブレット端末の貸出について ・農業者年金加入推進活動について ・担い手育成支援対策について ・「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動」について ・農業委員会の体制整備について ・農業委員会における意見交換会の実施と意見の提出について ・農地情報公開システムについて ・情報提供推進事業について
	9月21日	仙台市	29人	1. 令和4年度農業委員会関係予算概算要求について 東北農政局経営事業支援部農地政策推進課 2. 令和4年度農業委員会関係予算概算要求と当面の組織対応について 3. 研修事業等に関するアンケート調査結果について

研修名	開催月日	場所	出席者数	研修内容
市町村農業委員会事務局長研修会	令和3年 9月21日			4. 意見交換「令和4年度事業の推進と支援について」 5. 農地情報公開システムのデータの最新化について 6. 非農地判断の徹底と違反転用への対策について 7. 農業における政策・方針決定過程への女性参画の推進について 8. その他 ・ 農業者年金制度改正について ・ 令和3年度下半期の情報事業の取り組みについて
市町村農業委員会職員基礎研修会	7月12日	仙台市	44人	1. 農業委員会組織の概要等について 2. 農業振興地域制度について 宮城県農政部農業振興課農地調整班 3. 農地法の概要・農地転用許可制度の概要について 4. 農地転用許可事務手続等について 宮城県農政部農業振興課農地調整班 5. 農業経営基盤強化促進法について 宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 6. 「人・農地プランの実質化について」 実質化の取組手法ワークショップ(話し合い)の実践 宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 7. 農地中間管理事業について (公社)みやぎ農業振興公社農地集積班 8. 農業担い手支援対策について
農地情報公開システム研修会	10月20日	仙台市	24人	1. 農地情報公開システム利用促進について 2. 農地情報公開システム(各農業委員会等利用システム)の操作について ・ 各農業委員会等利用システムによる農地情報の更新について ・ 地図機能について ・ CSV一括更新機能について 一般社団法人全国農業会議所農地・組織対策部
市町村農業委員会特別研修会	11月11日	名取市	700人	講演「農業構造変動期における農業委員会への期待」 講師 宇都宮大学 農学部農業経済学科 教授 秋山満氏
北海道・東北ブロック女性農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	12月7日	仙台市	17人	1. 講演「震災復興への願いと希望」 講師 有限会社宝来館 代表取締役社長 岩崎昭子氏 2. 講演「農業委員の経験から女性農業委員に期待すること」 講師 岩手県立大学 准教授 新田義修氏
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員新任者研修会	12月17日	名取市	77人	1. 農地等利用の最適化について 2. 関係法令に基づく業務について ・ 農地法の概要について ・ 農業振興地域制度の概要について ・ 農業経営基盤強化促進法の概要について 3. 担い手育成・確保について 4. 情報提供 ・ 農業委員等の綱紀肅正について ・ 情報提供推進事業について ・ 農業者年金制度について
女性の農業委員会活動推進シンポジウム	令和4年 3月11日	東京都 仙台市 WEB	12人	1. 講演 「女性の農業委員・農地利用最適化推進委員に期待すること」 講師 横浜国立大学・大妻女子大学 名誉教授 田代洋一氏 2. 事例報告「一般社団法人太良庄荘園の郷概要」 福井県小浜市農業委員会
市町村農業委員会会長・事務局局長等研修会	3月22日	仙台市	60人	研修「人・農地など関連施策の見直しとガイドラインについて」 一般社団法人全国農業会議所 専務理事 柚木茂夫氏

研修名	開催月日	場所	出席者数	研修内容
みやぎ農業担 い手サミット (代替措置)	令和4年 3月	—	資料作成 ・配布	1. 講演「コロナ禍で見えてきた、これからの農業」 講師 農業ジャーナリスト 窪田新之助氏 2. 実践報告 令和3年度天皇杯受賞（農産・蚕糸部門） 農事組合法人 仙台イーストカントリー 代表 佐々木均氏
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（代替措置）	3月	—	D V D 作 成・配布	「農業委員会による最適化活動の推進等について」 一般社団法人全国農業会議所
農地利用最適化推進研修会（代替措置）	3月	—	D V D 作 成・配布	1. 講演「地域まるっと中間管理方式の導入について」 講師 魅力ある地域づくり研究所 代表 可知祐一郎氏 2. 事例発表 ・「農業委員・農地利用最適化推進委員の活動記録の取り組み」 佐賀県神埼市農業委員会 ・「タブレット端末による農業委員会活動の取り組み」 茨城県笠間市農業委員会
合 計	14回		1,086人	

### (3) 農業委員・農地利用最適化推進委員の任期満了に伴う農業委員会体制整備への支援

県内8農業委員会において任期満了に伴う委員改選が行われ、改正農業委員会法施行後2回目の委員選任が終了した。市町村農業委員会の任期満了に伴い農業委員・農地利用最適化推進委員の定数や農地利用最適化推進委員の地区と地区毎の定数の検討や農業委員会職員の適正な配置が行われるよう、要請活動や研修会、相談活動を通して情報提供を行った。

農業委員会への女性の農業委員登用は、県内34全農業委員会において女性の農業委員が登用され、第5次男女共同参画基本計画の成果目標の一つを達成した。改正農業委員会法施行後1回目の改選終了時と比較して、女性の農業委員登用率30%以上を達成した農業委員会は1農業委員会から2農業委員会、中期目標である20%を達成した農業委員会は10農業委員会から16農業委員会に増加した。また、1農業委員会あたり複数名の女性委員が登用されている農業委員会は28農業委員会と、県全体の8割を超えた。

女性農業委員登用促進アドバイザー3名を設置するとともに、令和4年に任期満了を迎える県内3町には、町長、町議会議長、町農業委員会長に対して、第5次男女共同参画基本計画の達成を目指して、農業委員・農地利用最適化推進委員への女性の登用を積極的に行うよう要請した。更に女性登用の推進に向けて、新たに閣議決定された女性登用市町村目標の設定と取組計画の策定等について周知した。また、認定農業者等の担い手農業者や女性、青年等の多様な人材が農業委員・農地利用最適化推進委員に選任され農業委員会の農地等利用の最適化活動が着実に推進されるようリーフレットを作成し、市町村、市町村農業委員会、JAや担い手組織等に配布して活用を依頼するとともに要請活動や各種研修会等で配布・周知した。

農業委員会への女性委員登用状況(県内34市町村)

時 点	女性の農業委員を		農 業 委 員 数			農地利用最適化		合 計		
	登用して いる農業 委員会数	複 数 名 登 用 農 業 委 員 会数	A	うち 女性	女性登 用率%	推進委 数 B	うち 女性	A+B	うち 女性	女性登 用率%
平成31年3月末 (1回目末)	32	25	436人	70人	16.1%	384人	19人	820人	89人	10.9%
令和3年3月末	33	27	437人	74人	16.9%	381人	21人	818人	95人	11.6%
令和4年3月末 (2回目末)	34	28	437人	82人	18.8%	381人	21人	818人	103人	12.6%

女性の農業委員登用率別農業委員会数(県内34市町村)

時 点	30%以上	30%未満～20%以上	1%以上～20%未満	0%
平成31年3月末(1期末)	1 農業委員会 (大和町)	10農業委員会	21農業委員会	2農業委員会
令和4年3月末(2期末)	2 農業委員会 (大和町, 南三陸町)	16農業委員会	16農業委員会	0農業委員会

要請活動実施市町村 (3町)

市 町 村	内 容
村田町, 加美町, 川崎町	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員への女性の登用：全市町村における女性の登用と農業委員定数の30%を目標とする</li> <li>・農地利用最適化推進委員への女性の登用：1市町村あたり複数名の女性の登用</li> </ul>

リーフレットの作成・配布

題 名	部 数	配 布 先
あなたも農業委員会で活躍しませんか!	1,150部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村・市町村農業委員会 380部</li> <li>・女性委員登用促進要請活動 40部</li> <li>・市町村認定農業者組織連絡協議会 150部</li> <li>・J A・生研等女性農業者組織 50部</li> <li>・各種研修会・大会・懇談会等 530部</li> </ul>

(4) 「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の策定支援

農業委員会において、「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須業務として位置づけられていることから、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、担当地区毎の活動を通じて、遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地利用の集積・集約化、新規参入の促進に向けた具体的な目標と取組み方法を定めた指針を策定し適宜改定するよう、農業委員会事務局長研修会等を通じて支援した。

(5) 宮城県農業委員会大会の開催

「第6回宮城県農業委員会大会」を11月11日に開催した。本県では、農業従事者の高齢化や担い手の不足が続き、新規参入等の担い手の育成・確保が急務となっている中、「実質化された人・農地プラン」による実践的な活動を推進するとともに、市町村やJ A等関係機関、農地中間管理機構との連携を強化し、農地等利用の最適化活動に取り組むことが求められている。

このため、本県農業・農村を維持し、次の世代に継承していくために、担い手の育成・確保、農地の集積・集約化とともに、中小・家族経営や中山間地域を含めた国内農業の生産基盤の強化を目指し、「新たな時代の農業・農村の活性化に向けた要請決議」や「『地域の農地を活かし、

担い手を応援する宮城県運動』の目標達成に向けた申し合わせ決議」などを行うとともに、大会宣言を採択した。

第6回宮城県農業委員会大会の開催概要

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和3年 11月11日	名取市 文化会館	700人	1. 大会表彰 ・宮城県知事感謝状4名 ・宮城県農業会議会長表彰9名, 1農業委員会 2. 基調講演「農業構造変動期における農業委員会への期待」 ～人・農地プランの実質化をめぐる～ 講師 宇都宮大学農学部農業経済学科 教授 秋山満氏 3. 議事 (1) 新たな時代の農業・農村の活性化に向けた要請決議 (2) 「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動」により実質化された人・農地プランを実行するための申し合わせ決議 (3) 農業者年金加入推進活動の強化に関する申し合わせ決議 (4) 情報提供活動の強化に関する申し合わせ決議 4. 大会宣言

2 農地に関する情報の収集、整理及び提供、農地等の確保・有効利用の推進のための支援

「人・農地プラン」の実質化に向けた研修会の開催や、5つの目標を掲げている「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動」の展開、農地パトロール活動の実施による遊休農地解消のための調査の実施など、農地利用の最適化に向けた取り組みを支援した。あわせて、農地情報公開システムの利用促進に向けた取り組みの支援を行った。

(1) 「人・農地プラン」の実践に向けた農地の利用調整・集積活動の推進

「人・農地プラン」の実践に向け、農地中間管理事業の活用により農地の利用集積・集約化に向けた活動が一層推進されるよう、県農業委員会大会の中で農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした研修会を開催した。

令和2年度に続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策のために活動が制限され、やむなく「人・農地プラン」の実質化が図られていない市町村や農業委員会もあったが、本会並びに県や農地中間管理機構等の関係機関の助言、情報提供等の働きかけにより、県内対象地区の全てが実質化された。

人・農地プランの進捗状況（令和4年3月末）

実質化された既存プランの地区数	令和3年度に実質化された区域		実質化に取組中の区域		対象地区数 合計	実質化率
	対象地区数	市町村数	対象地区数	市町村数		
79	128	27	0	0	207	100%

(2) 農地有効利用対策と遊休農地対策の推進

令和3年度より、並行して実施されていた「利用状況調査」と「荒廃農地調査」が統合されて取組手法が大きく変わったことから、農業委員会で本調査が円滑に実施できるよう、変更された内容を重点的に農業委員会事務局長等を対象とした研修会を実施した。

また、農業委員会の組織運動である「農地パトロール」により、「地域の農地利用の確認」、  
「遊休農地の実態把握」、  
「違反転用の発生防止・早期発見」の3点を重点的に農業委員・農地



利用最適化推進委員・農業委員会職員が連携して推進するとともに、再生困難な遊休農地については、徹底して非農地判断するよう、市町村農業委員会事務局長等を対象に研修会を実施した。

併せて、土地相続登記を義務化するよう法改正されたことや、農業委員会による相続未登記の農地についての共有不明者の探索や農地中間管理機構への貸借など、解消方法についての研修を行った。

市町村農業委員会における農地パトロール(利用状況調査)の取組状況

実施内容	遊休農地等の把握	転用許可の履行状況調査	利用権設定の履行状況調査	農地の違反転用の早期発見	仮登記農地の利用状況確認	営農発電設備の設置状況の確認	特定処分対象農地の利用状況確認	荒廃農地の再生状況・利用状況	相続未登記農地への支援
農業委員会数	全34	21	18	28	3	11	6	23	1

### (3) 農地情報公開システム活用の徹底と着実な整備・更新に向けた支援

農地情報公開システムによる最新の農地情報の速やかな公開に向け、農地台帳システムの最新データへの更新、農業委員会サポートシステムへの円滑な移行について、全国農業会議所と連携して四半期毎の利用状況の調査を実施し、システムの操作資料や移行等に関する情報提供や相談活動を行った。

また、農地パトロール（農地利用状況調査）における地図利用や、「人・農地プラン」の実質化の基礎となる地域の現況把握、農地利用の集積・集約化の話し合い活動に供する地図の作成等のシステムの利用を促進するため、パソコン操作を中心とした実践的な研修を行った。

農地情報公開システムの利用状況（令和4年3月現在）

時点	①農地情報公開システムのみ利用	②農地情報公開システムと既存システムの二重管理	③既存システムのみ利用
令和2年3月	1/35市町村（2.9%）	11/35市町村（31.4%）	23/35市町村（65.7%）
令和3年3月	5/35市町村（14.2%）	15/35市町村（42.9%）	15/35市町村（42.9%）
令和4年3月	3/35市町村（8.6%）	19/35市町村（54.3%）	13/35市町村（37.1%）

上記表中の①及び②における農地台帳情報の更新状況（令和4年3月現在）

更新状況	直近の総会まで更新	1～3ヶ月前の総会まで更新	3～6ヶ月前の総会まで更新	6～12ヶ月前の総会まで更新	1年前以上更新していない
農業委員会数	8	4	2	2	6

### (4) 「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動」の推進

各農業委員会が地域農業の再生と持続可能な発展を目指し、遊休農地の解消、地域の合意を踏まえた担い手への農地利用集積、担い手の確保・育成などを柱とした「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動（平成31年4月施行）」を、3カ年運動の最終年となる今年度は事務局長研修会等を通じて推進した。

3年間の運動期間は、新型コロナウイルスの感染拡大により活動が大きく制限される状況にあったが、人・農地プランの実質化では、農業委員会として積極的に関与し、全ての対象地区で実質化が図られた。また、地域の話合いの中で農地利用調整を進め、担い手への農地集積、遊休農地の解消に向けて取り組んだ。

しかしながら、地域の声を取りまとめた意見の提出や全国農業新聞の皆購読などは一部の農業委員会で達成できなかった。

### 3 農業への新規参入の支援，法人化の推進・支援，農業経営の合理化のための支援

農業経営相談所活動の一環として，意欲ある農業者の創意工夫を生かした農業経営が展開できるよう「農業法人化経営管理講習会」，「みやぎ農業経営相談会」を開催した。さらに，個別経営体に対しては，経営戦略会議にて，経営診断等を実施し，重点指導農業者に設定し，本会より専門家の派遣等を行い支援した。

次代の農業経営者を育成・支援するため，新規就農希望者に対する相談会の実施や雇用就農者を対象とした「農の雇用事業」の活用を促進した。

また，農村地域における男女共同参画を推進するための研修会等を開催するとともに，認定農業者や家族経営協定等の女性農業者の社会参画を促進するための各種制度の普及，農業者年金への新規加入等を積極的に推進した。

#### (1) 認定農業者や法人組織の経営発展支援

農業経営相談所活動の一環として，「農業法人化経営管理講習会」を3回開催し，「みやぎ農業経営相談会」を3か所で開催した。さらに，経営戦略会議で設定した重点指導農業者13経営体に対して専門家派遣等を実施し，うち2経営体が法人を設立した。また，1経営体で経営継承が行われ，1経営体で法人格の改組が行われた。

##### 農業経営サポート事業の実施状況

##### ① 農業法人化経営管理講習会の実施状況

行 事 名	開催月日	場 所	出席者数	内 容
第1回農業法人化経営管理講習会	令和3年 8月3日	大崎市古川	65人	専門家による法人の設立や運営の講義・実践事例報告等
第2回農業法人化経営管理講習会	8月5日	"	45人	
第3回農業法人化経営管理講習会	8月10日	"	43人	
合 計	3回		延べ 152人	

##### ② みやぎ農業経営相談会の実施状況

行 事 名	開催月日	場 所	経営体数	内 容
第1回みやぎ農業経営相談会	令和3年 12月7日	石巻市	8経営体	税理士，中小企業診断士 社会保険労務士等による相談会
第2回みやぎ農業経営相談会	12月9日	大崎市	6経営体	
第3回みやぎ農業経営相談会	12月10日	岩沼市	5経営体	
合 計	3回		延べ 19経営体	

##### ③ 法人化設立指導・助言等

対 象	実施月日	派遣専門家	内 容
大和町 法人 菌茸	令和3年 6月16日	本田中小企業診断士	経営診断・経営改善
栗原市一迫 個人 水稻＋繁殖牛等	6月21日 令和4年 2月8日	本田中小企業診断士 坂本司法書士	経営診断・経営改善 法人化に伴う法務手続き指導
大郷町 法人 水稻＋大豆等	令和3年 6月23日 8月23日 11月9日 令和4年 3月8日	鈴木社会保険労務士・ 中小企業診断士	継承に伴う経営指導 中期計画作成支援

対 象	実施月日	派遣専門家	内 容
登米市 個人 水稲＋肥育牛等	令和3年 8月26日 9月15日	本田中小企業診断士	経営診断・経営改善 経営計画等の経営指導
角田市 法人 水稲＋大豆等	9月27日	佐藤社会保険労務士	雇用のための労務管理指導
柴田町 法人 水稲＋大豆等	10月27日 12月10日	本田中小企業診断士	経営診断・経営改善
岩沼市 個人 施設園芸	11月12日	本田中小企業診断士	法人化に向けた経営指導
栗原市高清水 法人 養豚	11月12日	飯川司法書士	組織変更手続き指導
仙台市 個人 施設園芸＋露地園芸	令和4年 1月19日 2月22日	本田中小企業診断士 阿部社会保険労務士	法人化に向けた経営指導 法人化に向けた労務指導
登米市 個人 酪農	1月24日	本田中小企業診断士	法人化に向けた経営指導
栗原市若柳 個人 水稲＋露地園芸	2月3日	本田中小企業診断士	法人化に向けた経営指導
栗原市瀬峰 個人 水稲＋繁殖牛等	2月16日	本田中小企業診断士	法人化に向けた経営指導
白石市 個人 水稲＋大豆等	2月21日	本田中小企業診断士	法人化に向けた経営指導
13 経営体	20 回		

#### 法人の設立状況

	法 人 名	代表者名	設立年月日	経営作目
1	株式会社布田ファーム	布田 晃一	令和4年2月17日	施設園芸
2	合同会社農笑（のうえん）	遊佐 誠義	令和4年3月1日	水稲、畜産（繁殖）

## (2) 新規就農者の確保・育成対策

新規就農者の確保・育成に向けて、県や(公社)みやぎ農業振興公社と連携を図りつつ、毎月2回の就農相談会や県内で開催された「就農FEST」に参加し、新規就農事例の紹介、就農にあたって検討するべき事項等の助言を行った。また、県内の新規就農者や就農希望者の受入研修機関等へのインタビューによるPR動画を、県及び(公社)みやぎ農業振興公社と連携して広く周知した。

雇用就農者の実態を把握するために、県内約700農業法人と雇用就農者を対象にアンケート調査を実施した。人材育成の取組や仕事のやりがい等についてまとめた調査結果については、就農相談会等において活用した。

#### 就農相談会等の対応状況

行 事 名	開催月日	場 所	活動日数	相談者数
定例就農相談会	毎月第3火曜日	仙台市	12日	30人
若年者就農相談会	毎月第2木曜日	仙台市	10日	35人
マイナビ就農FEST(6月)	令和3年6月20日	仙台市	1日	14人
マイナビ就農FEST(12月)	令和3年12月11日	仙台市	1日	17人
合 計			24日	96人

### (3) 雇用就農支援と「農の雇用事業」等の普及啓発

農業法人等が雇用した新規就農者に対し、農作業技術や経営ノウハウの習得を支援するため、「農の雇用事業」と「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」の普及啓発に努めた。令和3年度は合わせて4回の募集を行い、34経営体、新規雇用就農者35人が採択された。

同事業に採択された農業法人等の研修生、研修指導者や代表者、事務担当者等を対象に、事業の内容や就労に関する制度、働き方改革の実践等の研修会を開催した。

また、事業の適正な執行を確認するため、延べ133経営体、156人に対して現地確認調査を実施した。

#### 採択指導者養成・研修生研修会の開催状況

研修名	開催月日	場所	出席者数	内容
6月研修開始採択指導者養成・研修生研修会	令和3年 7月1日	仙台市	21人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業法人等における雇用に関わる法律</li> <li>・働き方改革の優良事例</li> <li>・農の雇用事業の事務手続について</li> </ul>
第2回指導者養成・研修生研修会	8月25日	仙台市	23人	
第3回指導者養成・研修生研修会	11月29日	仙台市	26人	
第4回指導者養成・研修生研修会	令和4年 3月2日	仙台市	9人	
合計	4回		79人	

### (4) 民間企業等の農業参入対策

民間企業等の農業への新規参入を支援するため、本会及び農業委員会に相談窓口を設置した。また、県及び（公社）みやぎ農業振興公社と連携して、県内における参入状況や支援制度の情報提供を行うため、ワンストップの相談窓口を設置した。

県内に農業参入を検討する企業や支援機関を対象に、県及び（公社）みやぎ農業振興公社と連携し、「企業の企業参入セミナー」を開催した。

#### セミナーの開催内容

研修名	開催月日	場所	出席者数	内容
企業の農業参入セミナー	令和4年 2月7日	仙台市	55人	1. 基調講演 「企業×農業法人×自治体 2022年に進むアグリビジネス事例」 アグリコネクト株式会社 2. 事例紹介 ・「ビジョンを持った企業の農業参入」 株式会社プレナス 米づくり事業推進室 ・「農業参入の経緯と地域振興に向けた取組について」 株式会社みらいファームやまと

### (5) 女性農業者の社会参画と各種制度の活用の促進

女性の認定農業者の確保・育成に向けて、認定農業者制度と家族経営協定の普及啓発を目的としたリーフレットを宮城県と連名で作成し、市町村農政主務課や市町村農業委員会等に配布して活用を依頼するとともに、県内の認定農業者組織や各種研修会、懇談会等で啓発・周知した。

また、地域をリードする女性農業者の育成に向けて、農山漁村における政策決定過程への女性の登用や男女共同参画を促進するため、みやぎアグリレディス21並びに県、宮城県生活研究グループ連絡協議会、JAみやぎ女性組織協議会、宮城県農業士会、宮城県農村青少年クラブ連絡協議会等と連携して「女性の社会参画に関する懇談会」を開催した。女性農業者等に社

会参画の促進と女性農業者の活躍による農業経営の強化並びに地域農業の活性化を啓発する等、女性農業者が活躍できる環境づくりを支援した。

男女共同参画の推進に関する研修会等の開催

研修名	開催月日	場所	出席者数	内容
女性の社会参画に関する懇談会	令和3年 10月19日	大崎市	51人	1 講演「次の世代へつなげよう～今考えておきたい農業経営の継承のこと～」 講師 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 フードチェーンユニット長 山本淳子氏
	10月20日	大河原町	37人	2 情報提供 ・宮城県の農業分野における男女共同参画の推進 宮城県農政部農業振興課 ・女性の社会参画と各種制度の活用 3 懇談「女性が活躍できる環境づくりを目指して」
合計	2回		88人	

リーフレットの作成・配布

題名	部数	配布先
農業経営改善計画の共同申請で配偶者・後継者も認定農業者に!!	1,320部	・市町村農政主務課・市町村農業委員会 ・県内認定農業者組織等 ・各種研修会・懇談会等

(6) 農業者年金制度の啓発・加入推進活動の活性化

「加入者累計13万人早期突破及び中期目標達成2カ年運動」(令和3年10月からは「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」)を推進するため、県農業協同組合中央会、県農業者年金協議会と連携して、新規加入目標の達成に向けた取組方針を策定して加入推進活動に取り組んだ。地域リーダーとして市町村農業委員会に加入推進部長を設置した他、農業委員や農業委員会職員に対する研修会等を通じた農業者年金制度の理解と加入推進活動の活性化を図った。

特に、農業委員会・農業協同組合等と連携を図り、県の協力によるコンビニエンスストアへの啓発ポスターの掲示、ラジオCMの実施、新聞・フリーペーパーへの広告掲載、バス車内広告掲載、WEB広告(YouTube 動画広告, Google ディスプレイ広告)により県内農業者に向けた啓発活動を行った。また、重点活動農業委員会への巡回や加入推進資材の提供等により、農業委員・農地利用最適化推進委員への働きかけを行った。

あわせて、農業者年金事務の適正な執行を図るため、業務担当者研修会を開催するとともに、農業委員会が行う研修会への講師派遣や資料提供等の支援を行った。その結果、県内の新規加入者は43人となり、うち20歳から39歳の加入者は25人、女性農業者は7人が加入した。

農業者年金加入推進目標と新規加入実績(令和4年3月末現在)

区分	新規加入目標	新規加入者数 (R3.4~R4.3)	目標達成率	全国運動の目標と実績
全体	69人	43人	62.3%	目標 3,800人 ,実績 2,463人(64.8%)
うち20~39歳	40人	25人	62.5%	目標 2,800人 ,実績 1,434人(59.8%)
うち女性	13人	7人	53.8%	目標 1,000人 ,実績 842人(84.2%)

#### 農業者年金業務・加入推進研修会の開催

活動内容	開催日	場所	出席者数	対象者
市町村農業委員会・JA新任農業者年金業務担当者研修会	令和3年 6月8日	仙台市	24人	農業委員会・JA新任担当職員
市町村農業委員会・JA農業者年金業務担当者研修会	6月9日 11月19日	仙台市	35人 41人	農業委員会・JA担当職員
農業者年金加入推進特別研修会	10月22日	仙台市	56人	農業委員・農業委員会職員等
農業者年金記録管理システム研修会	8月19日	仙台市	17人	農業委員会・JA担当職員
市町村農業委員・農地利用最適化推進委員新任者研修会	12月17日	名取市	77人	農業委員・農業委員会職員
合計	6回		250人	

#### 巡回支援活動

実施期間	巡回先	内容
令和3年10月 ～令和4年2月	気仙沼市, 南三陸町, 大郷町, 大衡村, 栗原市, 登米市 計 6農業委員会	・加入推進等支援 ・研修会講師派遣, 資料提供等

#### 制度啓発活動

実施期間	活動内容	部数・回数等
令和3年10月, 11月	コンビニエンスストアへの啓発ポスター掲示	印刷部数 510枚(JA中央会と折半) 店舗数 県内4社732店舗
令和3年10～12月 令和4年3月	ラジオCM	東北放送, FM仙台
令和3年11月	新聞(河北新報)への広告掲載	県内41万2千部掲載
令和3年11月 令和4年3月	フリーペーパー「ままばれ」への広告掲載	県内10万部掲載
令和4年1～2月	宮城交通バス車内広告掲示	印刷部数 200枚(JA中央会と折半) 宮城交通バス等 322台
令和3年12月, 令和4年2～3月	WEB広告(YouTube・Google <sup>TM</sup> イブ <sup>TM</sup> レイ広告)	YouTube動画広告21万4千回表示 Google <sup>TM</sup> イブ <sup>TM</sup> レイ広告120万回表示

## 4 農業の担い手の組織化・運営の支援

本県の以下の農業担い手組織や女性農業委員組織の事務局を担当し、組織の運営・事務や組織相互の連絡調整、農業者の意欲高揚、組織のトップマネージャーとしての経営管理能力の向上支援に努めた。

1. 宮城県農業法人協会
2. 宮城県認定農業者組織連絡協議会
3. 宮城県稲作経営者会議
4. みやぎアグリレディス21

宮城県農業法人協会に対しては、農業法人セミナーを2回、現地視察セミナー1回などの経営向上に向けた活動に加え、水田農業セミナーや物流・販売セミナー、次世代ワークショップなど部門別の活動の実施を支援した。セミナーでは、食品産業の新型コロナウイルスの影響について講演が行われ、現地視察セミナーでは、石巻市河北の津波被災地の農業法人の視察を実施した。また、スマート農業経営効果実証プロジェクトなど新たな事業の推進を支援した。

宮城県認定農業者組織連絡協議会に対しては、法人化に向けた講習会や、意欲ある農業者が参集することで、農業経営の現状や課題についての認識を深め、自らの経営改善に向けて自己研鑽を図ることを目的とする「みやぎ農業担い手サミット」の開催に向けた取り組みを支援したが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止となったため、代替措置として関連資料の作成・配付を行った。

宮城県稲作経営者会議に対しては、現地検討会や稲作経営者セミナーの開催、令和4年度のコメ政策を巡る状況について東北農政局との意見交換会の実施を支援した。

令和3年度農山漁村女性活躍表彰の女性地域社会参画部門（組織）にみやぎアグリレディス21を推薦し、最優秀賞の農林水産大臣賞を受賞した。令和4年に任期満了を迎える3町の町長、町議会議長、町農業委員長に対して、国の第5次男女共同参画基本計画の達成等を目標とした農業委員会への女性委員登用促進要請活動を連携して実施した。また、「市町村農業委員会女性委員等研修会」や「女性の社会参画に関する懇談会」等を共催で開催する他、全国農業委員会女性協議会が主催する各種研修会等への参加を支援した。

## 5 農業一般に関する調査及び情報提供活動

地域農業の発展や農業者の経営向上を図る上で、農業一般に関する基礎的な調査・研究及び情報提供活動として、農地価格や農業労賃等の調査並びに「全国農業新聞」、「全国農業図書」の普及推進を実施するとともに、本会機関誌「農政時流」の発行と市町村農業委員会の「農業委員会だより」発行への支援等を行った。

### (1) 農業・農業委員会に関する各種調査の実施

農政活動の基礎資料とするため、市町村農業委員会の協力のもと次の調査を実施した。

調査時点	調 査 名
令和3年 5月1日 12月31日 農業委員会改選日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年田畑売買価格等に関する調査（221旧市町村）</li> <li>・令和3年農作業料金・農業労賃に関する調査（全市町村）</li> <li>・改選時における農業委員会の状況調査（8農業委員会）</li> </ul>

### (2) 「全国農業新聞」、「全国農業図書」の普及推進

全国農業新聞の普及は、「農地利用の最適化に向けた全国農業新聞拡大3ヵ年運動」の最終年度として、年2回の普及強調月間を設けて「農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読達成」、「改選時における退任者への継続購読の働きかけ」、「農業委員・農地利用最適化推進委員1人1年2部運動」を推進した。購読中止に歯止めがかからず現状維持が厳しい状況にあり、令和4年3月末の県全体の購読部数は、1,841部（令和3年3月比92部減）となった。

重点活動として特に取り組みを強化している農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読は、未達成の農業委員会への巡回支援等により4つの農業委員会で解消された。

全国農業図書の普及拡大については、農業委員会における研修テキスト等に活用を図るよう、市町村農業委員会に対して普及巡回を実施した他、刊行一覧や新刊図書のチラシ等を随時メール送付するなど普及活動を行った。また、県等の関係機関・団体等に対するリーフレット等の購入依頼や、本会で実施した各種会議・研修会等において普及推進を図った。

県内農業委員会の全国農業新聞皆購読の状況(34農業委員会)

内 容	令和2年度	令和3年度
皆購読の農業委員会数	15委員会	19委員会
未購読の委員数	93人	70人

市町村農業委員会への巡回普及活動の実施

実施期間	訪 問 先	内 容
令和3年 8月～10月	石巻市, 東松島市, 気仙沼市, 南三陸町, 利府町, 大崎市, 白石市, 登米市 計 8農業委員会	1. 全国農業新聞・全国農業図書の普及活動状況について 2. 農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読について

情報提供推進事業担当者研修会の開催

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和3年 7月6日	仙台市	24人	1. 農業委員会制度と情報提供推進事業について 2. 令和3年度情報提供事業の普及推進について

(3) 「農業委員会だより」発行への支援

農業委員会が発行している「農業委員会だより」の事例を本会ホームページや各種会議、研修会で紹介して、各農業委員会による発行を促した。

また、「農業委員会だよりコンクール」を実施して、市町村農業委員会等で発行された農業委員会だよりの誌面内容について検討するとともに、優秀な農業委員会を表彰した。そのうち、最優秀賞を受賞した「加美町農業委員会だより」を、本県代表として全国コンクールに応募し、「第28回農業委員会だより全国コンクール」では全国農業新聞賞を受賞した。

農業委員会だよりコンクールの実施状況

項 目	開催月日	場 所	内 容
第6回通常総会	令和3年 6月22日	仙台市	第27回農業委員会だより全国コンクール表彰伝達式 全国農業新聞賞 仙台市農業委員会
農業委員会だより コンクール審査会	12月15日	仙台市	応募件数 10農業委員会
農業委員会だより コンクール表彰式	令和4年 3月22日	仙台市	最優秀賞 加美町農業委員会 優 秀 賞 登米市農業委員会, 仙台市農業委員会 特 別 賞 大崎市農業委員会, 栗原市農業委員会 計 6農業委員会

(4) 本会情報の提供

農業委員会並びに関係機関との連携を強化するため、本会機関紙である「農政時流」を3回発行し、各市町村及び農業委員会、各関係機関に農業・農村に関する情報発信や現地の活動を紹介した。

また、本会ホームページのコンテンツを改善するとともに、定期的な情報更新により農業委員会組織の活動や農政情報を提供し、農業・農村の理解促進に努めた。

「農政時流」の発行概要

ホームページの更新回数

号 名	第55号	第56号	第57号
発行年月日	令和3年6月1日	令和3年10月15日	令和4年1月1日
発行部数	4頁 1,100部	4頁 1,100部	6頁 1,100部

令和3年度更新回数	82回
内訳:定期的情報	37回
新情報・話題	45回



## 6 農地法等に基づく業務の適正な運営

農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、毎月1回開催される常設審議委員会において審議し、適正かつ公正な処理を行った。

また、農地転用後の状況を確認するため、常設審議委員による現地調査会を2回行った。

### (1) 農地転用許可事務等の適正執行への支援

農地転用許可事務処理が、適正かつ公平・公正に執行されるよう、県と緊密な連携のもと、農業委員会への必要な助言・支援を行った。

### (2) 常設審議委員会の開催

常設審議委員会を12回開催し、農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、合計93件、約70ヘクタールの審議を行った。また、宮城県農政部より、「宮城県農業振興地域整備基本方針の変更に係る意見聴取」があった。

なお、意見聴取される農地転用案件については、農業委員会や県と連携して全案件の現地確認を行うとともに、常設審議委員による農地転用許可後の状況確認のための現地調査を実施した。

常設審議委員会の審議件数

種 類	審議件数	対象面積
農地法第4条	6件	30,812㎡
農地法第5条	87件	660,404㎡
小 計	93件	691,216㎡
宮城県農業振興地域整備基本方針の変更	1件	—
合 計	94件	691,216㎡

常設審議委員による現地調査会の実施

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和3年 8月26日	仙台市	19人	1. 太陽光発電設備・防災調整池 山佐株式会社 (青葉区芋沢畑前北地区) 2. 6次産業化施設 株式会社 仙台秋保醸造所<ワイナリー>
令和3年 12月16日	角田市	20人	1. H. I. S. 角田バイオマスパーク (バイオディーゼル発電設備) 2. J Aみやぎ仙南カントリーエレベーター 3. 道の駅 かくだ
合 計	2回	39人	

## 7 関係行政機関等に対する意見の提出

農業・農村を取り巻く諸課題に対処するため、市町村農業委員会や農業担い手組織と一体となり「農地等の利用の最適化に関する意見」をとりまとめ、宮城県知事に提出した。

また、県内の農業関係団体等との連携を図りながら、地域の農政課題の解決や国の農業施策などに対し、現場の声を反映させた提言を行った。

### (1) 農地等の利用の最適化に関する意見の提出，政策提言・要請活動

市町村農業委員会や宮城県認定農業者組織連絡協議会，宮城県農業法人協会，及びみやぎアグリレディス21からの意見を取りまとめ，「農地等の利用の最適化に関する意見」を作成し，9月1日に知事宛の意見書を提出，10月7日に県庁において意見提案会を開催した。

また，県内の農業関係団体等との連携を図りながら，県選出国會議員等に対して，地域の農政課題の解決や国の農業施策等について，5月下旬には郵送で12月には衆参両院の議員会館において政策提案や要請活動を行った。

#### 意見の提出と政策提言・要請活動

開催月日	場 所	出席者数	内 容
令和3年			
4月16日	仙台市	10人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回農政対策委員会</li> <li>・各農業委員会及び各担い手組織に意見提出依頼</li> <li>・県選出国會議員への郵送による要請活動</li> <li>・農地等の利用の最適化に関する意見交換会</li> <li>・農地等の利用の最適化に関する意見交換会</li> <li>・農地等の利用の最適化に関する意見交換会</li> <li>・第2回農政対策委員会（意見内容検討）</li> <li>・県農政部長に知事宛の意見書を提出</li> <li>・農地等の利用の最適化に関する意見提案会</li> <li>・政府・国会・県選出国會議員への要請活動</li> </ul>
4月21日	—	—	
5月下旬	—	—	
6月29日	大郷町	5人	
6月29日	東松島市	7人	
6月30日	角田市	3人	
7月16日	仙台市	9人	
9月1日	仙台市	—	
10月7日	仙台市	5人	
12月2日	東京都	8人	
合 計	10回	45人	

### (2) 新型コロナウイルス感染症等への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大により，農畜産物需要の急激な減少や価格低迷による農家経営や地域経済に対する影響が甚大となった。令和3年度は，その影響が未だ強く残っていることから，11月11日に開催した第6回宮城県農業委員会大会において，収入が減少している農業者への継続的な支援や，緊急事態宣言の発令・解除等により大きな損失が出ないように，情勢に応じて柔軟に的確な支援策を講じるよう，政策提案を決議した。

また，決議結果は，農林水産省や県選出国會議員に対し要請活動を行った。

## 第4 付帯業務

本体業務に関連する下記団体の事務局を担当し，活動の支援を行った。

組 織 名	設立年月日	代表者名	会 員 数
宮城県農業法人協会	平成8年3月26日	日野 雅晴	111法人
宮城県認定農業者組織連絡協議会	平成18年3月8日	高橋 幸三	27協議会(4,238人)
宮城県稲作経営者会議	昭和51年8月3日	高橋 文彦	17人
みやぎアグリレディス21	平成14年3月12日	伊藤 恵子	103人
宮城県農業者年金協議会	昭和51年12月23日	中村 功	13協議会・18市町・2団体
宮城県農業委員会事務研究会	昭和34年2月13日	二階堂 賢	34市町村農委・1団体